

令和 7年度

事務事業評価表 (令和 6年度 の実績評価)

記入年月日
令和 7 年 4 月 1 日

事務事業名		包括的・継続的ケアマネジメント事業					事業区分		担当	
							新規/継続	継続	事務事業No.	010603000030
							単独/補助	補助		040501
政策体系	総合計画の施策名	O106 高齢者福祉の推進							所属課	高齢福祉課
	政策名	O1 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり							課長名	
	施策名	O6 高齢者福祉の推進							グループ	地域包括支援グループ
	手段名	O3 ③地域包括ケアシステム体制づくりの推進							担当者名	
財務会計上の位置付け						事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	介護保険特別会計			
	06	05	04	03	02	00	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業			
法令根拠	介護保険法、桜川市地域包括支援センターの包括的支援事業を実施するために必要な基準を定める条例									

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
包括的・継続的ケアマネジメント事業は、地域包括支援センターが行う包括支援事業の一事業であり、介護支援専門員への支援や助言、主治医や地域の機関との連携・調整を図ることで、適正な介護保険サービスの利用を図り、高齢者が暮らしやすい地域を作ることを行う事業である。	介護支援専門員の相談に対して、訪問や電話で対応する。医療機関や介護サービス事業所・民生委員等との連絡調整。多職種間の関係性を深め、連携意識を醸成し、連携を促進させていく。ケアマネジメント記録の確認及び指導。居宅介護支援専門員への必要な研修会の開催。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
本人の意欲や身体機能維持・回復を援助するとともに、課題解決に有効だと考えられる、介護サービス及び社会資源を自己決定に基づき必要な資源が切れ目なく活用できるように援助する。	ケアマネ連絡協議会の回数	回	1.00	5.00	5.00	5.00	5.00
	介護支援専門員研修会の開催回数	回	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
多様な生活課題を抱え、包括的・継続的支援を必要とする高齢者を支援する介護支援専門員	指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員数	人	40.00	41.00	41.00	41.00	41.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
高齢者が本人の機能や能力を最大限に活かし、自立した生活が継続できる。	研修内容に対する理解度	%	83.00	96.00	96.00	96.00	96.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費	財源内訳	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)	期間限定総投入量
県支出金	千円	832	909	963				
地方債	千円	0	0	0				
使用料・手数料	千円	0	0	0				
その他	千円	993	1,086	1,150				
一般財源	千円	832	909	964				
事業費計 (A)	千円	4,321	4,723	5,002				
正規職員従事人数	人	3.00人	3.00人	3.00人				

事業費の内訳	06年度事業費 実績 (千円)				07年度事業費 予算 (千円)			
	01 報酬	2,779		01 報酬	2,971			
	03 職員手当等	1,050		03 職員手当等	1,100			
	07 報償費	35		07 報償費	60			
	08 旅費	22		08 旅費	24			
	11 役務費	3		11 役務費	11			
	13 使用料及び賃借料	834		13 使用料及び賃借料	836			
	合計		4,723	合計		5,002		

(4) 当該年度の実施内容

※年度ごとに事業内容を記入する	07年度の事業内容	08年度の事業内容	09年度の事業内容
	市内介護支援専門員への指導・助言、研修会の開催。	市内介護支援専門員への指導・助言、研修会の開催。	市内介護支援専門員への指導・助言、研修会の開催。

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント事業	事務事業No.	10603000030	所属課	高齢福祉課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 平成20年4月から地域包括支援センターの開始に伴い事業を開始した。現在は、随時介護支援相談員からの相談を随時受けるとともに、定期的に研修会等を開催し問題の早期解決に解決に繋げている。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 高齢者が安心して生活する為に、包括支援センターとして必須事業である。
	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 主任介護支援専門員が介護支援専門員の相談に応じることは、問題解決及び地域課題把握のため妥当である。
	③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 研修会を開催し介護支援専門員のスキルアップを図っている。向上の余地はない。
	④ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 必須業務であり、廃止はできない。
有効性	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 他に類似事業がない。
	⑥ 事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 国で定められた事業であり、主な事業費は地域包括支援センターで使用するシステムの維持管理費と人件費のため、削減の余地はない。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 全ての事業所の介護支援専門員を対象としており公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 認知症・金銭・虐待等、要支援者等を取り巻く課題は多く、介護支援専門員だけでは解決出来ないケースもある。医療・介護の連携に加え、民間の事業所等とも連携を図り支援していく。また、研修会をとおして介護支援専門員のスキルアップを図り、さまざまなケースに対して対応できるようにしていく。																			
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上 維持 低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上 維持 低下	コスト			削減	維持	増加				○	×			×	×	×
成果	向上 維持 低下	コスト																			
		削減	維持	増加																	
			○	×																	
		×	×	×																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ⑧																			

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
---	--